

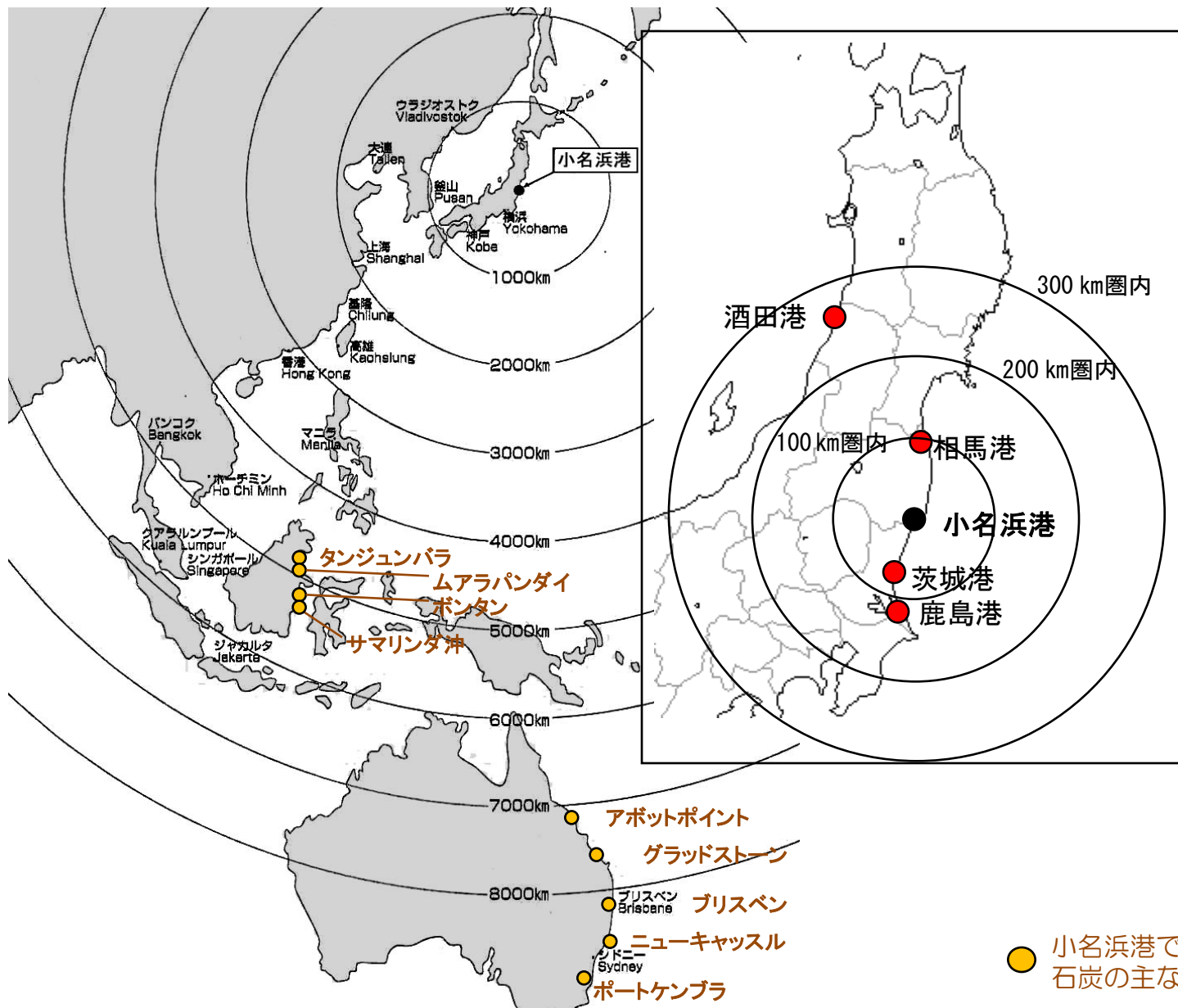
小名浜港 国際バルク戦略港湾

東日本地域の
エネルギー（石炭）供給を支える拠点港を目指して

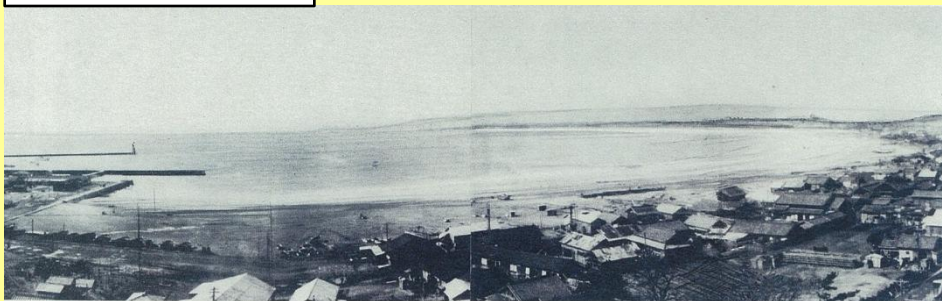
（安価で安定したエネルギー（石炭）調達を支える港湾 小名浜港）

応募港湾	重要港湾 小名浜港
応募者（港湾管理者）	福島県
応募対象品目	石炭

■小名浜港の特徴



昭和初期の小名浜港



現在の小名浜港



【小名浜港の沿革】

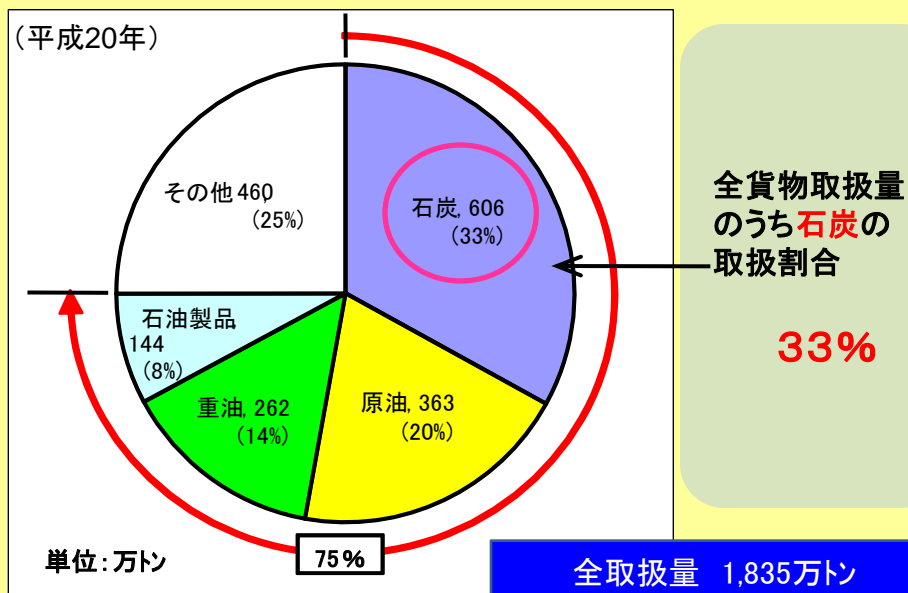
明治以降

- ・常磐炭鉱から産出する石炭を京浜方面に積み出す基地として発展

昭和39年

- ・新産業都市に指定され臨海工業地域形成

全貨物取扱量のうち、エネルギー貨物の取扱割合 75%

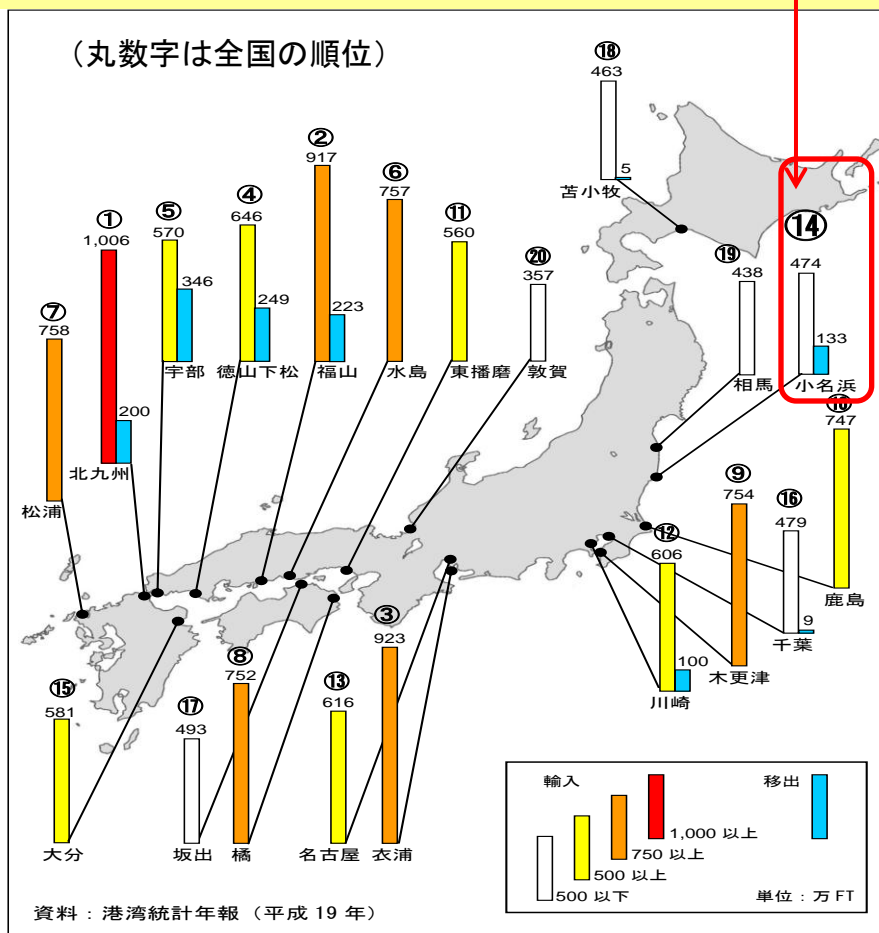


エネルギー貨物の取扱量の割合

【小名浜港の石炭取扱量】

全国での取扱量 14位

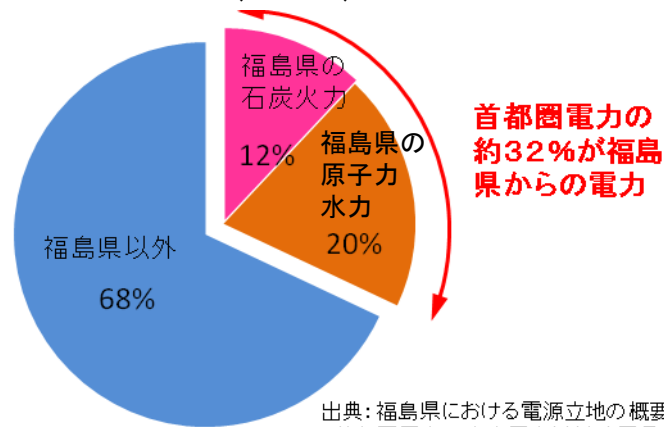
公共埠頭での取扱量 **全国1位**



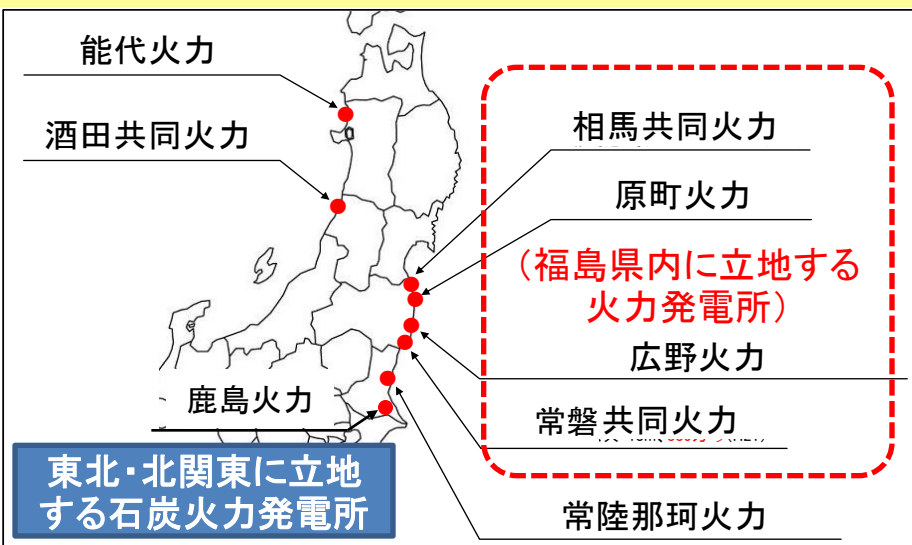
【小名浜港の役割】

首都圏(8都県)への電力供給源としての役割

首都圏電力に占める福島県電力移出量の割合 (H20)



出典：福島県における電源立地の概要
首都圏電力は東京電力㈱総発電量



【小名浜港の大水深岸壁の整備状況】

	延長(m)	水深(m)	備考
5-1号	240	-12.0	供用中
6-1号	280	-14.0	供用中
7-1号	270	-13.0	供用中
7-2号	270	-13.0	供用中
東港地区	280	-14.0	整備中(H26供用予定)



【小名浜港 東港地区】

平成6年度
東港地区(人工島)に着手

平成22年度
埋立開始

平成26年度
一部供用

東港地区(人工島)の
活用により
「国際バルク戦略港湾」への
対応が可能

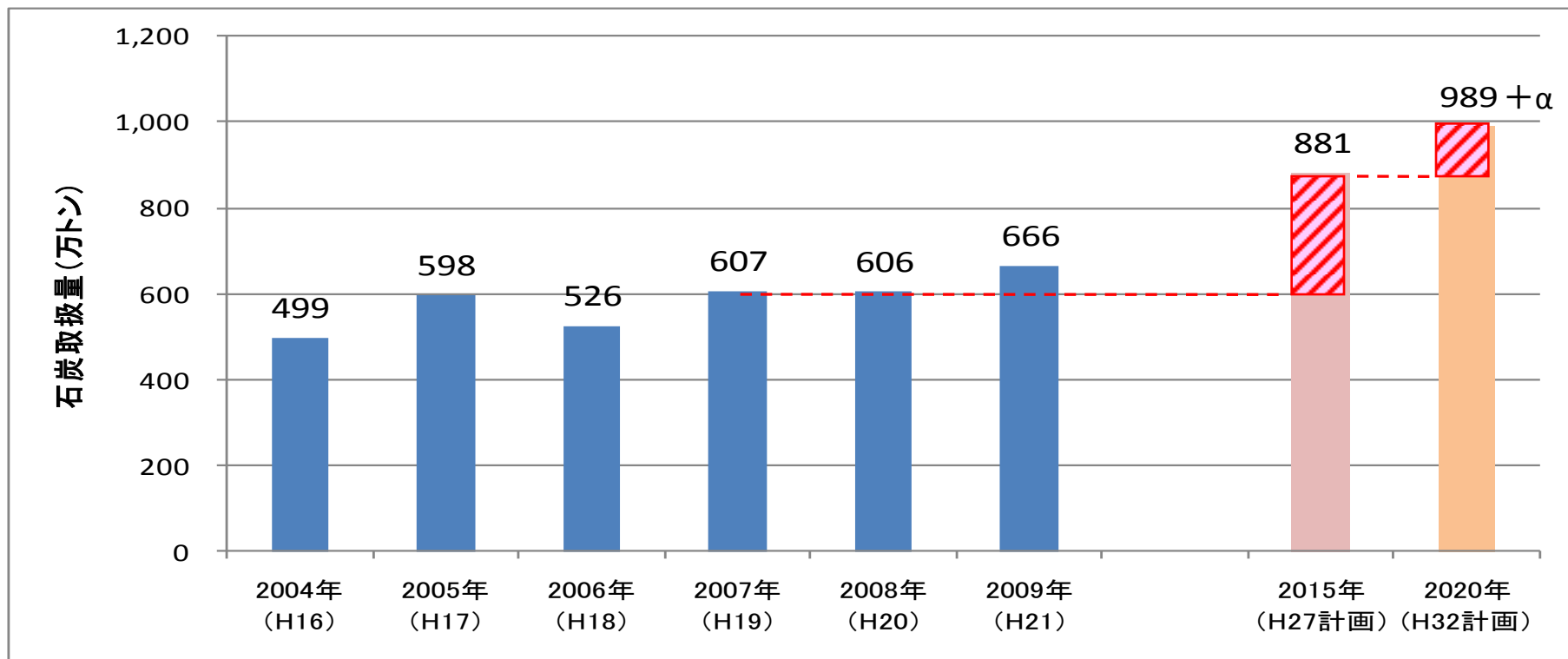
【2007年】
取扱量
607万トン



【2015年】
取扱量
881万トン



【2020年代】
取扱量
989+α 万トン



小名浜港における「国際バルク戦略港湾の目指すべき姿」

東日本地域の
エネルギー（石炭）供給を支える拠点港を目指して
（安価で安定したエネルギー（石炭）調達を支える港湾 小名浜港）

小名浜港の「国際バルク戦略港湾としての目的」

- ① 安価なエネルギー（石炭）の調達
 - 海上輸送コストの削減
（大型船舶での一括大量輸送による海上輸送コストの削減）
 - 調達コストの削減
- ② 安定的なエネルギー（石炭）の調達
 - 調達先の多様化
 - コールセンター機能の充実



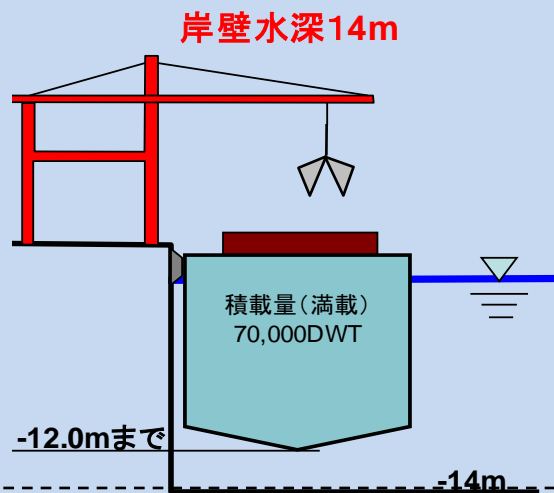
東港地区の早期供用により目的達成が可能

①2015年までに
水深14mでの供用

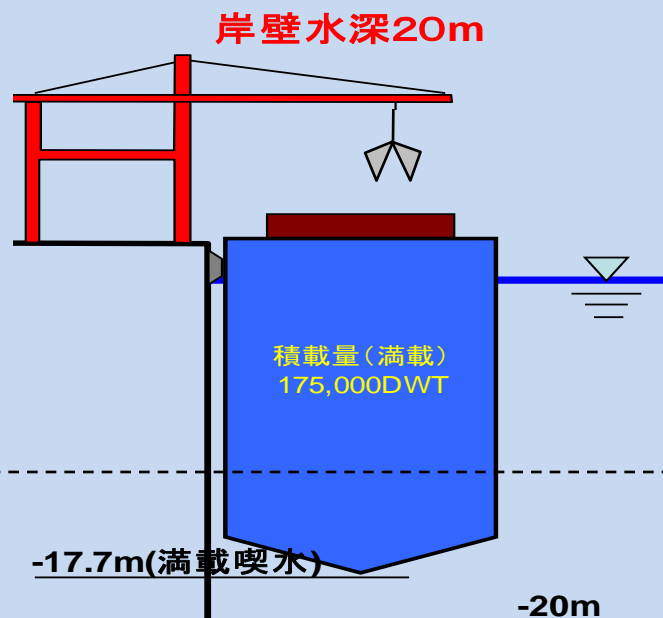
②2020年代までに
水深20mでの供用

既に水深14m岸壁を保有、
滞船解消に向け東港地区を整備中

水深20m岸壁は東港地区の
計画変更により対応可能



パナマックス船
(満載入港)



ケープサイズ船
(満載入港)

① 電力会社間による共同配船(2港寄り)の実現

- ・複数の電力会社がケーブサイズ船等の大型船舶を共同配船(2港寄り)

- ・ファーストポートを小名浜港、セカンドポートを相馬港、茨城港、鹿島港、酒田港として実現が可能

② 小名浜港背後の複数企業による共同調達の実現

- ・化学工場等、自家発電用の石炭を扱う小口企業の共同調達

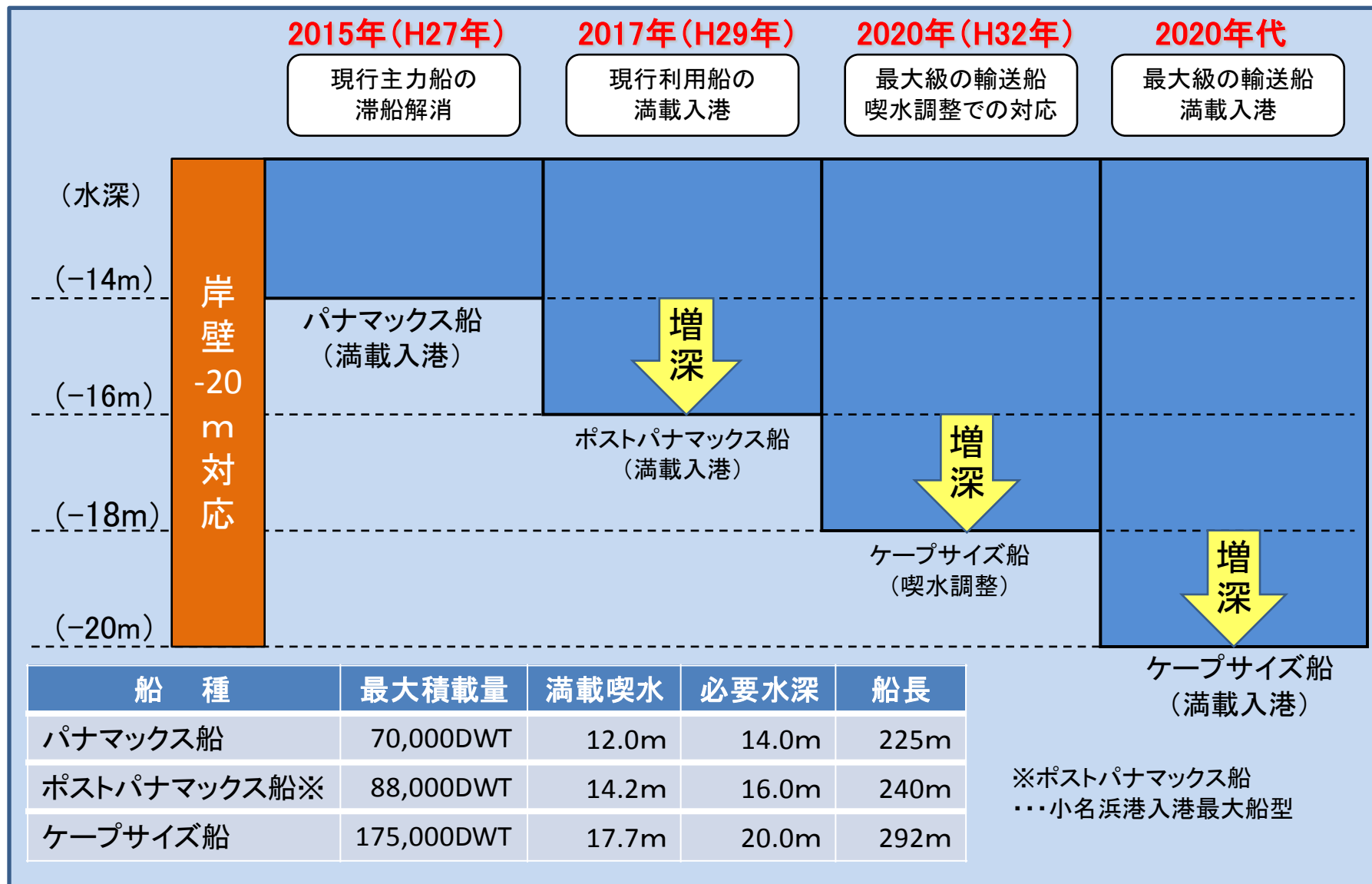
- ・大口荷主を主体とした共同調達等により実現が可能

③ 小名浜港を広域的な配送拠点とした二次輸送の実現

- ・既に広野火力発電所への二次輸送を実施中

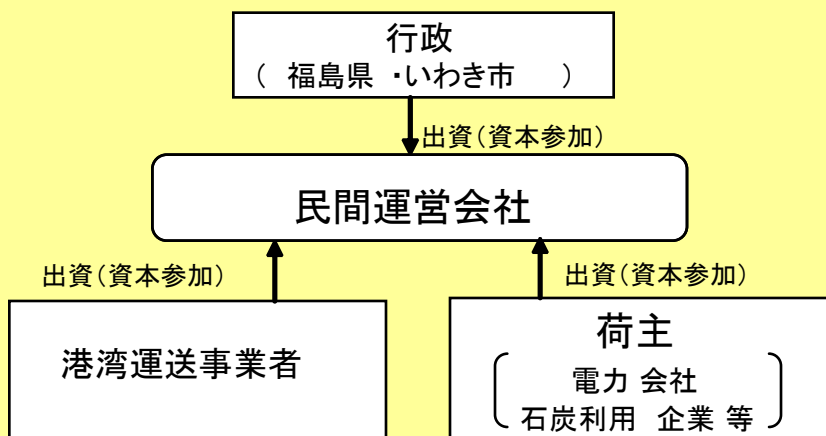
- ・内航フィーダーの活用により、さらなる広域的(東北・北関東地域)な二次輸送の実現が可能

輸送コスト削減効果を最大化する戦略的な段階整備



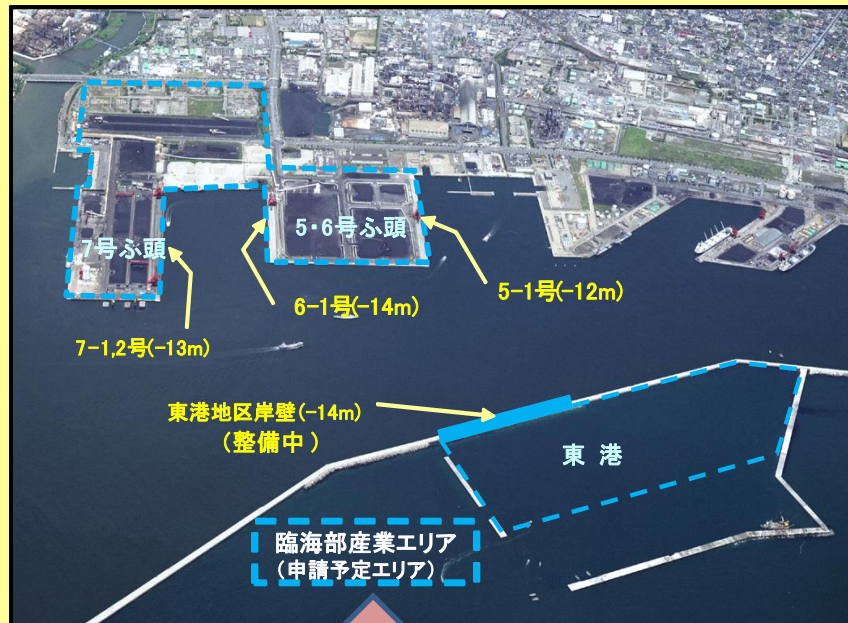
民間運営会社の設立

民間運営会社による管理運営

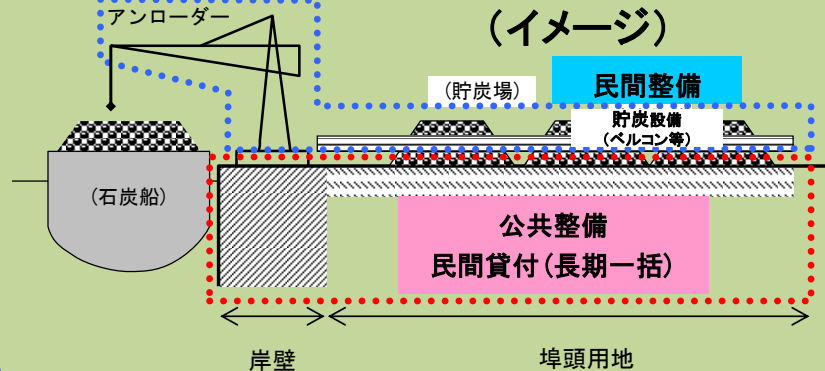


既存大水深岸壁(埠頭)の一体貸付

5・6・7号埠頭及び東港地区の民間運営会社による一体的管理運営



民間運営会社による一体管理運営 (イメージ)



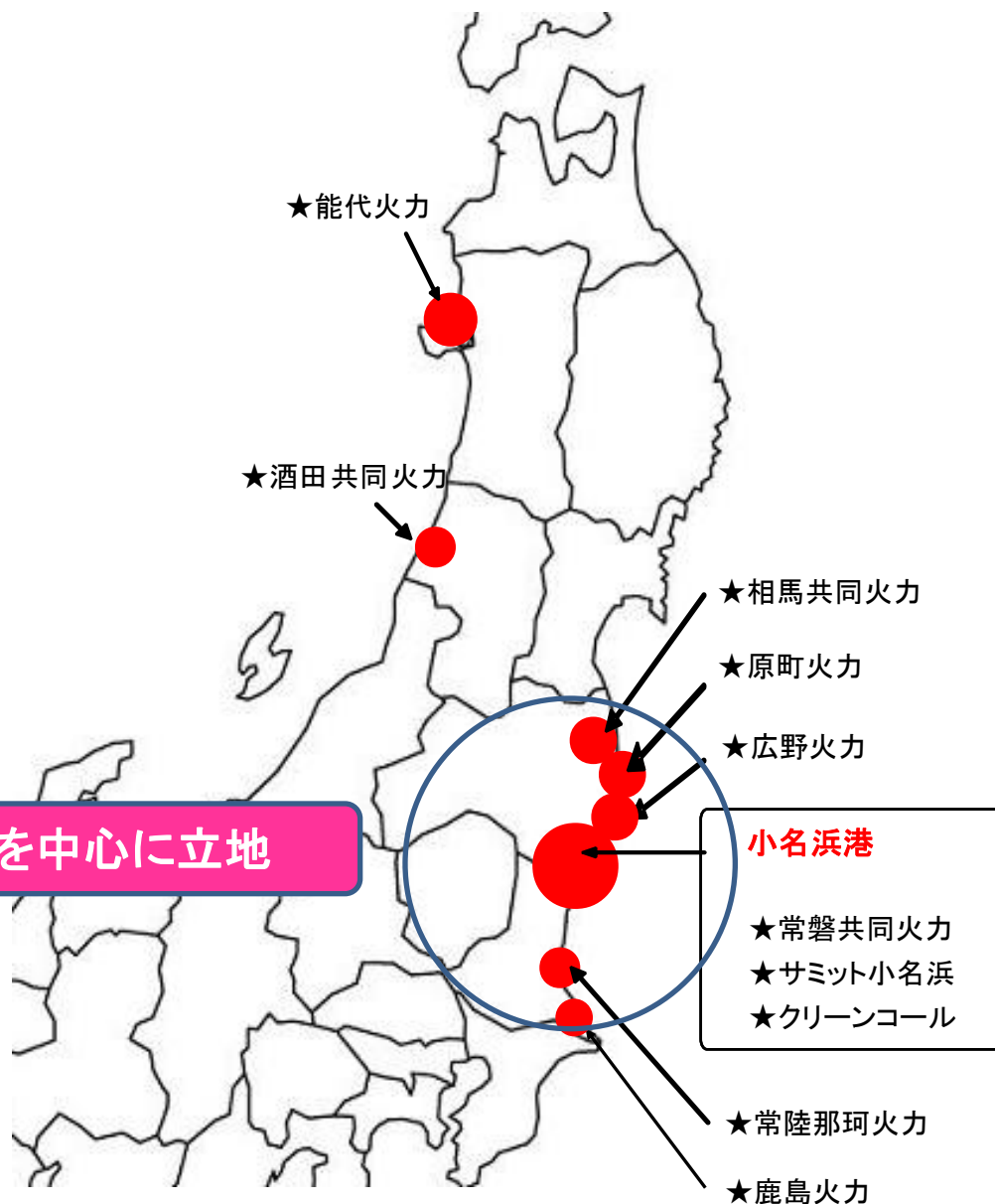
臨海部産業エリアの指定を申請予定
(国からの1/3補助制度の活用)

東北・北関東の
石炭火力発電所



小名浜港を
中心に立地

小名浜港を中心に立地



①パナマックス船に対応した岸壁整備と供用（2015年目標）

既にパナマックス船対応の水深(-14m)岸壁 整備済
さらに、滞船解消に向けて東港地区に大水深岸壁 整備中

②ケーブサイズ船に対応した岸壁整備と供用（2020年代目標）

東港地区の有効活用により早期効果発現が可能

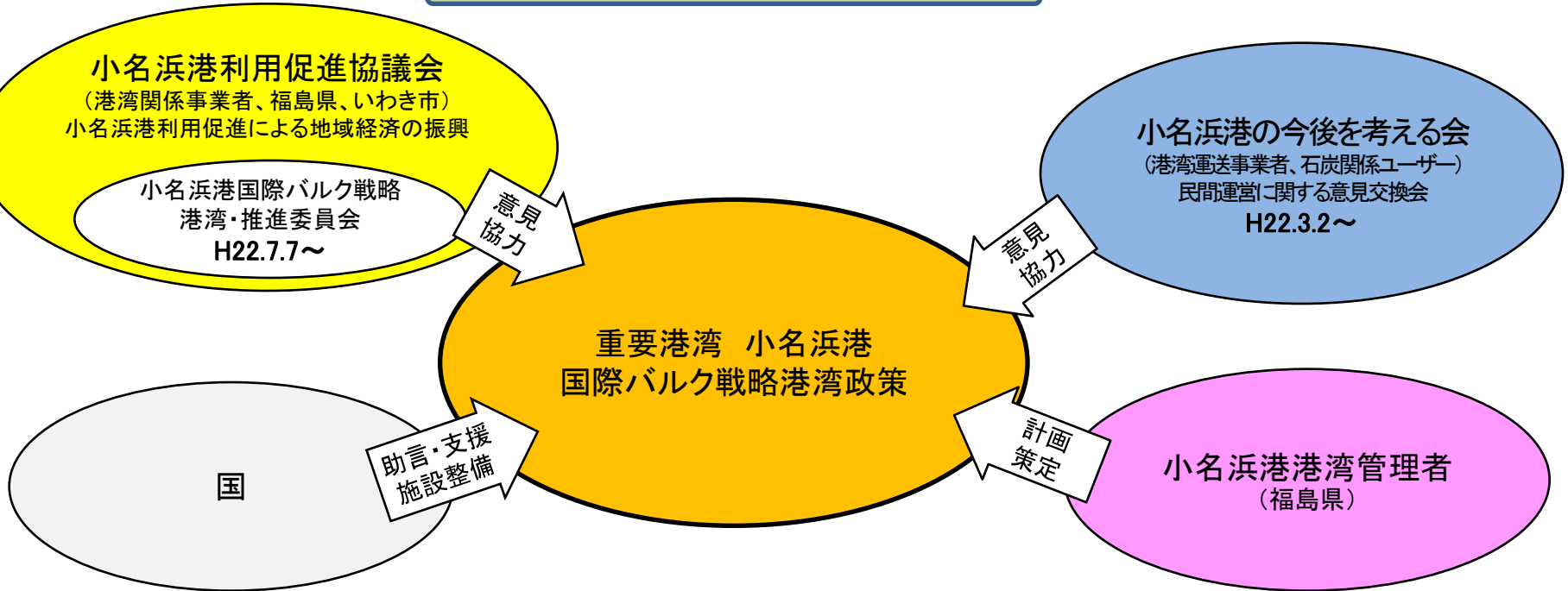
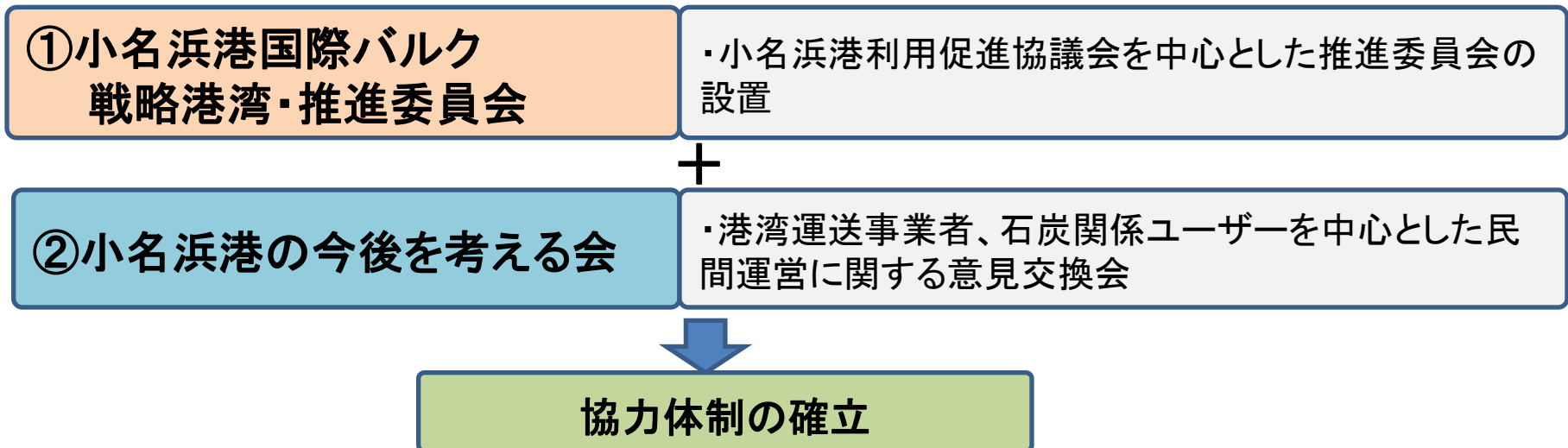
東港地区の現計画
水深(-14m)岸壁

▼
水深(-20m)岸壁
(ケーブサイズ船対応)に変更対応可能
泊地等増深時の発生浚渫土砂等

▼
東港地区埋立地で受入可能
(効率的な事業実施が可能)



さらに、将来的には沖合展開が可能



小名浜港背後に立地する電力会社の特徴(例)

常磐共同火力(株)

- ・平成20年度より炭化燃料(原料:下水汚泥)の本格使用を開始(石炭との混焼率約1%)
- ・平成23年2月から木質バイオマス燃料(木質ペレット)を約3%、石炭に混ぜて燃焼し発電予定
→CO2削減効果約15万トン/年間
- ・日本のトップレベルの混炭技術・ノウハウを駆使しながら常時2~4炭種を混炭利用

(株)クリーンコールパワー研究所 (10電力会社の出資)

- ・石炭ガス化複合発電(IGCC)の実証実験中
※ IGCC:石油火力とほぼ同程度のCO2排出量で石炭利用発電
- ・平成19年度からは25万KWの実証プラントで検証

